



2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月4日

上場会社名 ジャパンワランティサポート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7386 URL <https://www.jpwsp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 武史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松井 雅由 TEL 052-212-9942
 四半期報告書提出予定日 2023年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の業績 (2022年10月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	1,241	16.7	483	17.1	518	28.2	356	34.6
2022年9月期第3四半期	1,064	—	412	—	404	—	264	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	161.26	141.61
2022年9月期第3四半期	132.06	119.56

- (注) 1. 2021年9月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2022年2月15日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2022年6月23日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2022年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から2022年9月期第3四半期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	10,704	2,034	2,034	1,574	19.0
2022年9月期	9,857	1,574	1,574	—	16.0

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 2,030百万円 2022年9月期 1,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	15.00	—	—	—
2023年9月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,765	22.0	715	28.6	760	38.0	515	43.7	224.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期3Q	2,291,400株	2022年9月期	2,097,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	116株	2022年9月期	31株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期3Q	2,208,300株	2022年9月期3Q	2,002,842株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の厳しい影響が緩和され、国内外での人流も回復するなど、緩やかに社会・経済活動再開の動きが見られました。雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しつつあります。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、エネルギー価格や原材料価格の高騰を受けた消費者物価の上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

この間、当社が中心にかかわる国内の住宅市場は、国土交通省「建築着工統計調査報告」によると、2022年10月は前年同月比で1.8%減、同年11月は前年同月比で1.4%減、同年12月は前年同月比で1.7%減、2023年1月は前年同月比で6.6%増、同年2月は前年同月比で0.3%減、同年3月は前年同月比で3.2%減、同年4月は前年同月比で11.9%減、同年5月は前年同月比で3.5%増、同年6月は前年同月比で4.8%減と微減の傾向となっております。

このような事業環境の中、当社は主力商品である、新品住宅設備の延長保証サービス「あんしん修理サポート」の他、カギ・水回り・ガラスの緊急駆けつけサービス「あんしん住宅サポート24h」、中古住宅設備の保証サービス「リユース修理サポート」、住まいの長期保証バックアップサービス「スマイノミライ」、太陽光発電や蓄電池などの再生可能エネルギー関連設備のサービスなど、幅広く事業を行っております。また、延長・長期保証関連事業の他、BPO事業にも注力し、フロー売上の拡大を図っております。

結果として当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は1,241,684千円（前年同期比16.7%増）、営業利益483,149千円（同17.1%増）、経常利益は518,456千円（同28.2%増）、四半期純利益356,110千円（同34.6%増）となりました。

なお、当社は住宅設備機器の延長保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて366,952千円減少し、7,512,077千円となりました。主な減少要因は、投資不動産の購入により現金及び預金443,991千円の減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて1,214,221千円増加し、3,192,457千円となりました。主な増加要因は、新規契約の増加に伴い付保も増加したことで長期前払費用が202,806千円、社債の購入により投資有価証券が256,410千円、また投資不動産の購入により投資不動産（純額）が764,984千円増加したことによるものです。

この結果、当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて847,268千円増加し、10,704,534千円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて84,283千円減少し、1,655,330千円となりました。主な増加要因は、新規契約の増加に伴う前受収益が107,791千円増加する一方、減少要因として消費税の納付により未払消費税等が169,656千円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて472,001千円増加し、7,014,857千円となりました。主な増加要因は、新規契約の増加に伴う長期前受収益が470,597千円増加したことによるものです。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて387,718千円増加し、8,670,188千円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて459,550千円増加し、2,034,346千円となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使による新株の発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ76,678千円、また四半期純利益により利益剰余金が321,764千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、2022年11月2日公表の通期の業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日公表いたしました「通期業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,423,519	6,979,528
売掛金	246,445	246,464
貯蔵品	28	25
前払費用	186,941	236,863
その他	22,095	49,195
流動資産合計	7,879,029	7,512,077
固定資産		
有形固定資産	19,410	19,326
無形固定資産	49,001	38,452
投資その他の資産		
投資有価証券	852,336	1,108,747
長期前払費用	1,023,291	1,226,098
投資不動産(純額)	-	764,984
繰延税金資産	53	706
その他	34,141	34,141
投資その他の資産合計	1,909,823	3,134,678
固定資産合計	1,978,235	3,192,457
資産合計	9,857,265	10,704,534
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,151	56,773
未払金	76,600	56,771
未払法人税等	106,861	63,073
未払消費税等	215,857	46,201
賞与引当金	9,173	14,797
前受収益	1,271,572	1,379,363
その他	10,397	38,351
流動負債合計	1,739,613	1,655,330
固定負債		
資産除去債務	10,295	10,309
長期前受収益	6,493,159	6,963,756
その他	39,401	40,791
固定負債合計	6,542,855	7,014,857
負債合計	8,282,469	8,670,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,176	159,855
資本剰余金	73,176	149,855
利益剰余金	1,371,176	1,692,941
自己株式	△50	△352
株主資本合計	1,527,480	2,002,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,085	28,065
評価・換算差額等合計	45,085	28,065
新株予約権	2,230	3,980
純資産合計	1,574,796	2,034,346
負債純資産合計	9,857,265	10,704,534

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)
売上高	1,064,274	1,241,684
売上原価	342,059	416,129
売上総利益	722,214	825,554
販売費及び一般管理費	309,659	342,405
営業利益	412,555	483,149
営業外収益		
受取利息	529	334
有価証券利息	3,300	4,657
受取配当金	2,020	2,020
投資有価証券売却益	399	28,400
投資不動産賃貸料	-	5,569
その他	216	288
営業外収益合計	6,465	41,269
営業外費用		
支払手数料	1,447	1,301
上場関連費用	12,936	-
投資不動産賃貸費用	-	4,659
その他	190	1
営業外費用合計	14,574	5,962
経常利益	404,446	518,456
特別損失		
固定資産除却損	465	-
特別損失合計	465	-
税引前四半期純利益	403,981	518,456
法人税、住民税及び事業税	137,717	151,699
法人税等調整額	1,764	10,646
法人税等合計	139,482	162,345
四半期純利益	264,499	356,110

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当第3四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ76,678千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が159,855千円、資本剰余金が149,855千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

当社は住宅設備機器の延長保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

当社は住宅設備機器の延長保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。